

の情報交換を行い、国際的な連携を強めるため、このような機会を活用して石川県の取り組みを国際的に発信し、「トキが羽ばたく石川県の実現」を目指したいと述べました。

(討論)

(1) 里山・里海と消費地との結びつきについて

武内氏は、兵庫県川西市黒川地区の菊炭生産や徳島県上勝町の葉っぱビジネスを例に挙げ、消費者を特定し、一定の消費ニーズを把握することが、安定的なビジネスの鍵を握ると述べました。能登野菜についても、特定の顧客を開拓し、生産者と顧客の間で信頼関係を築くとともに、定期的に高品質の産物を一定量出荷することの重要性を指摘しました。また、新・生物多様性国家戦略で提唱している「自然共生圏」と関連づけ、都市と農村が相互補完的な関係を築いた上で世界を繋げる構造を持つことが重要であると示唆しました。

(2) 国際的な情報発信と地域へのフィードバックについて

武内氏は、生物多様性の問題はグローバルであり、共通する一方、その答えは地域によって異なる点を強調し、地域の課題を解決するためには、他の地域での経験や教訓を学び、当該地域に立ち戻って考えることが重要で、そのために情報交換を進めていく意義があると述べました。また日本の再生モデルの実現は、他の地域の問題解決へのヒントになると示唆した上で、日本国内においても地域再生モデルの提案が課題であると述べました。

中尾氏は、CBDの条約実施や交渉において科学的な裏付けの必要性が認識され、IPBES(生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム)への関心が高まっているものの、実際に成果を報告できるレベルの知見が一握りであると指摘しました。この点において、JSSAの取り組みを評価した上で、石川県では、生物多様性保全の取り組みを世界的に発信していく基盤ができていると述べ、行政施策と研究成果が効果的に発信されることに期待を寄せました。

(3) GIAHSとIPSIの関係性について

渡邊氏は、GIAHSとIPSIが生物多様性という共通項を持ちつつも、GIAHSでは地域振興に重点が置かれる一方、IPSIは生物に重点を置くアプローチであるため、現場の受け取り方も異なることを指摘しました。また、両者を対立

的な視点で見るとはならず、生物と人間が共存して相互に豊かになるものとして捉えることが重要であると強調しました。

中村氏は、金沢大学能登学舎での環境配慮型農業に関する人材養成や実習にあたり、地域の協力的な農業法人や個人から情報や施設等の支援を得られたことを紹介し、先に渡邊氏が指摘した異なる立場の隔たりは、現場での実践によって解消できるのではないかと示唆しました。また、金沢大学による能登「里山里海マイスター」育成プログラムでは、地域住民への意識調査や生物多様性調査を通じて、受講生が学び、協力方法を実践的に検討していけるようにしたいと述べました。

(4) 新しいコモンズについて

金沢市郊外の丘陵地にある野田山墓地が、整備によって都市型の里山として生まれ変わるのではないかとという会場からの質問に対し、**中村氏**は、整備や利用の際には、土地の所有権が絡む可能性を指摘しました。また能登半島の休耕田についても、その殆どが私有地であることから、利用者と地権者との間で調整が必要であると述べ、新しいコモンズの実例がないことを示唆しました。

渡邊氏は、生物多様性の保全に地域づくりの視点が欠かせない点を強調した上で、地域の生活者との関係者としては里山に対する視点が異なることを認識し、地域全体で合意形成をしていくことが重要であると指摘しました。また、行政としては、そうした合意形成をいかに支援していくかが課題であると述べました。

中尾氏は、生物多様性保全において持続可能な利用の観点を重視する必要があり、企業や農業者による取り組みが今以上に評価されるべきであると述べました。

竹本氏は、OUIKの役割の一つが、持続可能な社会づくりに地域レベルの視点から貢献していくことである点に言及し、地域の多様な関係者との対話を通して、連携の場をつくっていききたいと述べました。

最後に、**竹本氏**は、今回をもってCBD/COP11をテーマとする公開セミナーシリーズは一区切りとし、今後は2013年5月に能登で開催されるGIAHS国際フォーラムへの貢献も念頭に置いて、公開セミナーの議題を検討したいと述べました。さらに、これまでの議論を財産として次の活動に繋げていきたいという方針を示し、セミナーを閉会しました。

国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット



OUIK Newsletter

Vol. 1 No. 4

2013年3月21日発行

OUIKの更なる発展に向けて

国連大学高等研究所
いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット
(UNU-IAS OUIK)

所長 竹本和彦

昨年4月にOUIK所長に就任してから、早くも1年が経とうとしています。OUIK Newsletterも今回で第4号の発行となります。この機会にこれまでの1年間を振り返るとともに、来年度に向けた活動について展望したいと思います。

私は着任した当初から、地元の行政、学術界、県民、市民の皆様とのコミュニケーションを緊密に図るとともに、OUIKの活動推進体制をより充実していくことを心がけてまいりました。

地元の皆様とのコミュニケーションにつきましても、生物多様性条約第11回締約国会議(CBD/COP 11)に向け、地元からの発信をテーマに連続セミナーを開催しました(7月及び9月)。またCBD/COP 11の結果を皆様と共有する報告セミナーを12月に開催したところ、多くの皆様にご参加いただき、実り多い会となりました(概要は、本紙に掲載)。

次に、OUIKの体制整備では、研究チームを①里山・里海研究(SAS)、②持続可能な農林水産業研究(SPI)、③都市と生物多様性研究(CAB)の3つのグループに再編成しました。各グループが作成した研究計画は、国連大学高等研究所の評議会(Board Meeting)にも諮り、承認されたところです(研究計画概要は、既刊Newsletterに随時掲載)。

来年度には、「世界農業遺産(GIAHS)国際フォーラム」(5月末)が能登で開催されますが、OUIKでも持続可能な農林水産業研究チームが中心となって、このフォーラムの直前に、国内外の専門家を招聘し、ワークショップを開催する予定です。また里山・里海研究チームでは、生物多様性及び生態系サービスの科学的評価に関する研究を世界の動向をふまえながら進めていきます。さらに都市と生物多様性研究チームでは、生態系と文化の豊かさから都市と農山漁村の創造的相互関係を考察し、政策として提言することを目指しています。

OUIKでは、これらの研究活動を通じて形成されたネットワークを最大限に活用し、情報発信や人材育成などプログラム部門でも一層の活動を展開していく所存です。とりわけ金沢大学との連携の下、能登「里山里海マイスター」育成プログラムに積極的に参画するほか、GIAHS国際フォーラムに向け、県下の市町村などによる里山・里海保全の活動を紹介する出版物(英文)の作成も計画しています。

このような活動を通じ、石川・金沢から日本の叡智を世界に発信していくことができると願っています。そして地元の皆様方との協働により、一層活発な事業展開を図っていききたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

OUIKの活動目的

1. 持続可能な社会づくりを目指し、地域のパートナーと協働しつつ、国際社会が取り組む研究活動に対し、地域レベルの視点から貢献していく。
2. 国際動向に関する最新情報を共有しつつ、普及啓発・人材育成活動を通じ、地域の多様な関係者との対話を進め、ネットワークを構築していく。

発行：2013年3月21日

国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット (UNU-IAS OUIK)

〒920-0962 石川県金沢市広坂2-1-1 石川県政記念いのき迎賓館3階

Tel: 076-224-2266

Fax: 076-224-2271

E-mail: unu-iasouik@ias.unu.edu

http://www.ias.unu.edu

CBD/COP 11 公開セミナーシリーズ第3回
「COP 11 の成果と石川・金沢の更なる可能性」
セミナーレポート

2012年12月7日に開催したCBD/COP 11 公開セミナーシリーズ第3回では、はじめに、国連大学高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット（以下 OUIK）所長の**竹本和彦氏**による開会挨拶がありました。その中で、竹本氏は、同年10月にインド・ハイデラバードで開催された生物多様性条約第11回締約国会議（COP 11）において、これまでの研究活動や議論に基づく地域からのメッセージを届けたことをふまえ、COP 11の成果と石川・金沢の展望を議論するという本セミナーの趣旨を述べました。

【基調講演】

環境省自然環境局生物多様性国際企画官の**中尾文子氏**が、生物多様性条約（Convention on Biological Diversity、以下 CBD）の目的や意思決定の仕組み等の概要を説明した上で、COP 11の主な議題と成果について紹介しました。

1つ目の主要議題である戦略計画 2011-2020（愛知目標）の実施状況については、各国が愛知目標に沿って国家戦略を見直したかどうか争点になったと述べました。2つ目の議題は、CBDで定められた「遺伝資源へのアクセスと利益配分」に関して規定した名古屋議定書¹の発効であり、政府間委員会の開催や意見調整のプロセス等、今後の作業に関する決議が行われたことを報告しました。3つ目の主な議題として資源動員戦略に触れ、COP 11では資源動員の目標採択が予定されていたものの、数値目標については暫定合意に留まったことを報告しました。また、SATOYAMA イニシアティブ²も主要議題の一つであり、特に二次的自然環境における自然資源の持続可能な利用の観点から、その潜在的な有効性が国際的に認識されてきたことや、SATOYAMA イニシアティブの取り組みによる貢献を認識する旨の決議が COP 11で採択されたことを強調しました。5つ目の議題である「多様な主体の参加」については、「国連生物多様性の10年（UNBD）」の進捗が見直され、日本からは石川・金沢での UNDB 国際キックオフ・イベントの開催、普及啓発ツールとして提案された「MY 行動宣言 5つのアクション」をはじめとする UNDB 日本委員会の取り組み、生物多様性民間参画パートナーシップや生

1 CBDによるルールの適正な実施を確保するため、①提供国は、遺伝資源を提供する際の手続きを法令等により明確にする、②利用者は、提供国法令等の遵守を確保するための仕組み（チェックポイントの設置等）を構築すると定めている。

2 自然共生社会の実現を通じ、二次的自然環境（社会生態学的生産ランドスケープ）における自然資源の持続可能な利用・管理を推進し、人間の福利向上及び生物多様性条約の目的の達成に資することを目的とする取り組み。

物多様性自治体ネットワーク等の取り組みが紹介されたと述べました。

最後に、COP 11の主な成果は、資源動員に関する暫定的な目標値の合意であるとし、愛知目標の達成に向け COP 10で醸成された機運を維持することができた点を評価しました。また、日本が COP 10の議長国として人的及び経済的な面で COP 11の準備作業を牽引してきたことをふまえ、今後も途上国支援を積極的に行っていくとともに、生物多様性の社会への浸透・主流化や、科学と政策の連携強化への貢献といった課題に取り組む必要があると述べました。



中尾文子氏

次に、国連大学副学長の**武内和彦氏**が、COP 11及び SATOYAMA イニシアティブ国際パートナーシップ（IPSI）第3回定例会合の結果をふまえ、石川・金沢の将来展望について述べました。

武内氏は、2012年6月にブラジル・リオデジャネイロで開催された国連持続可能な開発会議（リオ+20）のテーマの一つである「グリーン経済」と里山イニシアティブとは、生物多様性や生態系サービスに依拠した自然資本を損なわない経済成長を重視する点で方向性が合致していることに言及しました。また、リオ+20では震災復興の経験を世界と共有するため、「生物多様性国家戦略 2012-2020」や「三陸復興国立公園」等の取り組みを紹介し、SATOYAMA イニシアティブでも提唱する「新しいコモンズ」の創造が求められる点を強調したと述べました。

COP 11と同時期に開催された IPSI 第3回定例会合では、新たな IPSI 戦略が承認されたほか、IPSI 第4回定例会合の開催地が福井県に決定したことを紹介しました。併せて公開フォーラムも開催し、愛知目標の達成に資する IPSI メンバーの取り組みについて「社会生態学的生産ランドスケープ（SEPLs）におけるレジリエンスの指標」、「伝統的知識と近代科学の相乗効果」、「持続可能な生産と消費に向けた

多様なステークホルダーの協力」をテーマに議論したと報告しました。さらに、COP 11期間中に IPSI イブニングを開催し、世界各地の IPSI メンバーの活動事例を紹介するとともに、グリーン経済、日本の震災復興と里山・里海、新たなビジネスモデルといった IPSI の発展に重要な視点を共有し、多くの関心を集めたことを報告しました。



武内和彦氏

続いて、COP 11における日本の貢献として、生物多様性国家戦略が改訂されたことに言及しました。新・生物多様性国家戦略では、自然が恵みだけでなく脅威をももたらすことが東日本大震災で再認識されたことから、人口減少社会の到来をふまえ、地域の「レジリエンス」を高め、安全・安心面を強化した人と自然の豊かな関係を再構築する点が強調されていると述べました。

生物多様性基本法で、自治体による生物多様性地域戦略の制定が推進される中、石川県の生物多様性地域戦略に、新たな価値の創造や多様な主体の参画等、重要な視点が盛り込まれている点を評価しました。また、今回の国家戦略の改訂に基づき、SATOYAMA イニシアティブの観点や世界農業遺産（GIAHS）の取り組み等最近の議論もふまえ、石川県の地域戦略が見直されることへの期待も示しました。

最後に、効率性が比較的低い里山的な土地利用においても、ブランド化や認証制度等の推進を通じて付加価値を生み出す「新たなビジネスモデル」が必要であると強調しました。また、自然共生圏として都市と農村の繋がりを確保する観点から、里山体験やツーリズムの重要性を指摘し、生物多様性の保全、経済活性化、及び伝統文化の継承を併せてコミュニティ活性化に向けた議論を展開することが重要であると述べました。

【パネルディスカッション】
（冒頭発表）

金沢大学教授であり、国連大学高等研究所の客員教授を務める**中村浩二氏**は、COP 11の報告に加え、石川県の能登地方での里山・里海に関する調査・研究の方向性と、

そこでの OUIK の役割について話題を提供しました。

中村氏は、COP 11において、環境省主催のサイドイベントに登壇し、2007年～2010年に実施した「日本の里山・里海評価（JSSA）」の経験について発表したことを紹介し、JSSAで里山・里海の科学的な概念を整理したことが、SATOYAMA イニシアティブや GIAHS の取り組みに寄与している点を強調しました。また今後は OUIK を中心に能登半島を対象とする同様の評価の実施を検討していると述べ、JSSAの反省点として、評価結果の実効性の検証やフィードバックが不十分であった点を挙げた上で、能登の生物多様性と生態系サービスについての科学的データの有無や、その蓄積・整備の可能性について現状を把握することの必要性を指摘しました。

さらに OUIK の役割としては、地域に立脚した研究を国際的に発信するとともに、SATOYAMA イニシアティブや GIAHS との連携により、グローバルな視点からの地域再生や振興のための情報及び知識を地域にフィードバックしていくことが重要であろうと提起しました。

続いて、石川県環境部里山創成室長の**渡邊泰輔氏**より、COP 11での成果や地域間連携等、生物多様性に関する石川県の取り組みについて話題提供がありました。

渡邊氏は、石川県が COP 9（2008年、於：ドイツ・ボン）以降、里山・里海を軸とした生物多様性保全の取り組みを世界に発信してきたことに触れ、特に最近では COP 10（2010年、於：愛知・名古屋）での IPSI 創設に加わったほか、同年の国際生物多様性年クローリング・イベントや 2011年国連生物多様性の10年 UNDB 国際キックオフ・イベントの開催にも協力したことを紹介しました。

COP 11期間中に開催された IPSI イブニングでは、県内の国際イベントや GIAHS の取り組みについて発表したほか、GIAHS 関連のサイドイベントでは、2013年の GIAHS 国際フォーラムが石川県で開催されることをアピールしたと報告しました。

GIAHS 国際フォーラムには、FAO を始めとする国際機関、政府関係者、研究者等が集まり、各地の GIAHS について



パネリストの皆さん：左より渡邊、中村、中尾各氏